環境保全協定に基づく「環境保全計画書」

令和８年度環境保全計画書　　アサヒ飲料株式会社

1. アサヒ飲料グループ 環境方針

基本理念

事業基盤である地球を、健全な状態で未来に引き継ぐために、持続可能な社会の実現に向けて行動します。

行動指針

(1) 環境関連法令、社会のルール、コンプライアンスを遵守します。

(2) 事業活動全体において環境に及ぼす影響を評価し、継続的な負荷低減に取り組みます。

- ●リサイクル素材・バイオ由来素材等への切り替えやリデュース推進等の継続により、持続可能な容器包装を推進します。
- ●省エネルギーを継続し、CO２・フロンなどの温室効果ガス排出削減を推進します。
- ●私たちにとって貴重な「水」を大切にし、水資源の保全・持続可能な水利用を推進します。
- ●省資源を推進し、廃棄物の削減・資源の有効利用、リサイクルに努めます。
- ●環境に配慮した原材料の使用推進と調達効率化により、持続可能な原材料調達に努めます。

(３)ステークホルダーと共に、環境に対しポジティブな価値を創造します。

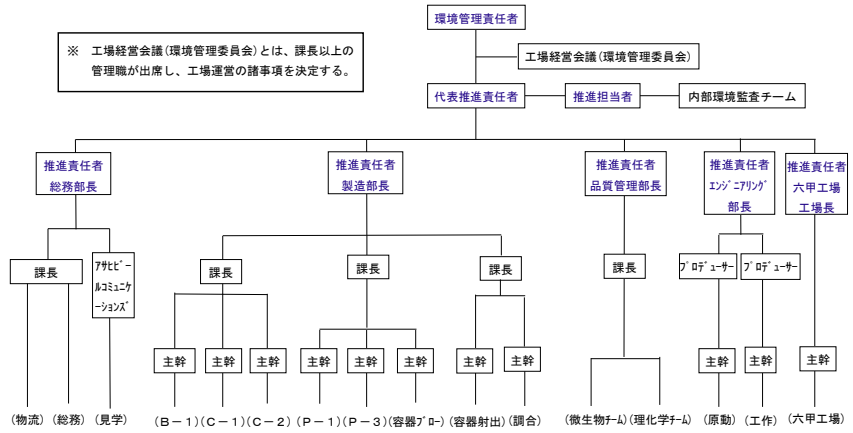
(４)環境への取り組みを適切に情報開示し、社会とのコミュニケーションを大切にします。

(5)環境に対し社員一人一人が主体的・積極的に考え、行動します。

2. 環境保全に関する組織の現況

当社における環境管理体制は以下のとおりである。

アサヒ飲料(株)明石工場の環境マネジメントシステム組織図　　２０２５．６．１



購入者・業務委託先の管理については、購入者・業務委託先管理手順（ＥＴ２Ａ－００８）で定める。

3.重点取組目標・計画

【令和８年度の重点目標・計画】

当社では事業活動の環境負荷低減を目指し、令和 8 年度は以下の重点課題に取り組んでいきます。

●省エネルギーの推進

＜目標＞

・燃料+電力原単位　前年対比　1%減

・用水原単位　前年対比 1%減

＜取り組み内容＞

・MW600・炭酸製造時井戸ポンプ揚水最小化による電力使用量の削減

・無菌水 AUHT 工程の見直しによる電力・燃料使用量の減少

・高圧ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新による電力使用量の削減

●森林保全活動への参画

・「企業の森づくり活動への取り組みに関する協定」を締結し活動を継続

4.公害防止対策に係る計画

(1)目標及び管理目標値

	目　　標
大気汚染防止対策	◆「大気汚染防止法」、「大気汚染防止法第 4 条第 1 項の排出基準に関する条例(兵庫県条例)」及び「環境の保全と創造に関する条例(兵庫県条例)」等の法令の規定を遵守する。 ◆別表 1 に記載するばい煙発生施設からの排出規制に係る目標値を遵守する。
水質汚濁防止対策	◆「下水道法」、「神戸市下水道条例」、「水質汚濁防止法」、「瀬戸内海環境保全特別措置法」等の法令の規定を遵守する。 ◆下水は「下水道法」、「神戸市下水道条例」は別表 2 に記載する水質に係る管理目標値を遵守する。 ◆排出水は「水質汚濁防止法」、「瀬戸内海環境保全特別措置法」に定める基準を遵守する。
騒音防止対策	◆「騒音規制法」及び「環境の保全と創造に関する条例(兵庫県条例)」に定める基準を遵守する。
振動防止対策	◆「振動規制法」及び「環境の保全と創造に関する条例(兵庫県条例)」に定める基準を遵守する。
悪臭防止対策	◆「悪臭防止法」及び「環境の保全と創造に関する条例(兵庫県条例)」に定める基準を遵守する。
産業廃棄物対策	◆廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令の規制を遵守し、廃棄物の適正処理を行う。 ◆廃棄物の発生量を抑制するとともに、再利用を促進する。

別表 1　ばい煙発生施設からの排出規制に係る目標値

施設名	項　目			
	窒素酸化物 [ppm]		ばいじん [g/m³N]	
	規制値	自主目標値	規制値	自主目標値
貫流ボイラー1～7 号	150	135	0.1	0.09

別表２　「下水道法」、「神戸市下水道条例」に係る水質管理目標値

項　目	規制値	自主目標値
水素ｲｵﾝ濃度（pH）	5～9	5.8～8.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	2,000mg/l	159.2mg/l
浮遊物質(SS)	2,000mg/l	49.2mg/l
ﾉﾙﾏﾙﾍｷｻﾝ抽出物質含有量　動植物油脂類含有量	150mg/l	27.7mg/l
ﾉﾙﾏﾙﾍｷｻﾝ抽出物質含有量　鉱油類含有量	5mg/l	4.5mg/l
窒素含有量	1,200mg/l	56.2mg/l
燐含有量	160mg/l	14.0mg/l
沃素消費量	220mg/l	198mg/l
温度	45℃	44.5℃

※その他定められている排除基準の項目については規制値を遵守する。

(2)目標達成のために講ずる措置・対策

目　標　項　目	目標達成のために講ずる措置 （目標の達成状況の確認手段を含む）
大気汚染防止対策 ばい煙の排出規制の遵守	排ガス処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、規制値及び自主目標値の遵守状況を確認し、記録に残す。尚、測定結果が法令基準値に適合しなかった場合には、その旨を関係行政機関に連絡するとともに、適切な措置を講ずる。
水質汚濁防止対策 公共用水域の環境保全	除害施設の適正な維持管理、排除基準値及び自主目標値の遵守、排水の水質測定等を行う。また、各種報告は関係法令の規定に基づき実施する。尚、測定結果が法令基準値に適合しなかった場合には、その旨を関係行政機関に連絡するとともに、適切な措置を講ずる。
騒音、振動防止対策 法令等の基準の遵守	騒音、振動発生施設の適切な維持管理に努めるとともに規制値の遵守状況を確認し、記録に残す。尚、測定結果が法令基準値に適合しなかった場合には、その旨を関係行政機関に連絡するとともに、適切な措置を講ずる。
悪臭防止対策 法令等の基準の遵守	法令等に定める基準を遵守し、周辺地域における生活環境が損なわれることのないように努める。 悪臭を伴う事故の発生があった場合には、その旨を関係行政機関に連絡するとともに、適切な措置を講ずる。
産業廃棄物対策 法令等の規制を遵守	産業廃棄物関連法令等に定める産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度、廃棄物の保管・処理基準を遵守し、法定の記録・報告を実施する。

5.地球温暖化対策に係る計画

(1)前年度の電気・燃料等の使用量及び目標値

活動区分	燃料・焼却物等の種類	単位発熱量	前年度(25年度)使用量等	前年度(25年度)目標値	単位	排出係数	排出量(kg-CO2)	
		MJ/Nm3				kg-CO2/MJ kg-CO2/kwh	前年度(実績)	前年度(目標)
燃料の使用	都市ガス	45.0	833,082	855,997	Nm3	0.049867	1,869,437	1,920,858
電気事業者から供給された電気の使用		-	8,169,918	7,923,037	kwh	0.2990	2,442,805	2,368,988
合計		-	-	-	-	-	4,312,242	4,289,846

※排出係数は「環境の保全と創造に関する条例」に基づく特定排出物質排出抑制結果報告書の排出係数　0.0498666666666667（kg-CO2/MJ）、0.2990（kg-CO2/ kWh）を採用

(2)基準年度及び前々年度の二酸化炭素排出量、前年度及び令和 8 年度の二酸化炭素の排出削減目標

温室効果ガス	排出量(kg-CO2)		目標排出量(kg-CO2)		目標削減率(%)	
	基準年度	前々年度	前年度	2026年度	基準年度比	前々年度比
	(2012年度)	(2024年度)	(2025年度)		(2025年度)	(2025年度)
CO2	4,888,596	4,333,178	4,289,846	4,246,947	△ 13.1	△ 1.0
CH4						
CO						
HFC						
PFC						
SF6						
合計	4,888,596	4,333,178	4,289,846	4,246,947	△ 13.1	△ 1.0

(3)目標達成のために講ずる措置・対策

措置の区分	具体的対策	削減目標
エネルギー使用の合理化	無菌水AUHT工程見直し MW600・炭酸製造時井戸ポンプ揚水最小化④ 高圧コンプレッサー更新	CO2排出量 前年比1.0%減少

6.公害防止対策及び地球温暖化対策以外の環境保全活動に係る計画

公害防止対策、地球温暖化対策以外の環境保全活動に係る目標、計画

	分　　野	項　　目	目　　標
1	事業所等での節水	節水	前年比1%減
2	廃棄物の適正処理・減量	分別回収（缶、PET などの分別）	徹底
		ミスコピー用紙の再利用	徹底
3	自動車対策	エコドライブ・アイドリングストップの推進	徹底
4	地域社会への参画	地域の清掃活動への参加	1 回/半年を継続
5	環境に配慮した施設整備	緑地の整備	維持管理徹底
		雨水ゲート弁の自動化・運用	運用継続
6	特定フロン等使用量の削減	特定フロン使用機器の適正管理、処理（回収、廃棄）	・1 回/3 ヶ月点検 ・修理や撤去時の適正処理の徹底
7	環境管理システムの充実	ISO14001 の全社統合認証取得	本年度認証継続
		環境目的・目標、実施計画の完遂	四半期毎に評価
8	プラスチックごみの削減	リサイクル PET、環境配慮素材	2030 年までに、プラスチック製容器包装（PET ボトル、ラベル、キャップ、プラスチックボトル）の全重量の60%にリサイクル PET、植物由来の環境配慮素材などを使用する
		リデュース	ラベルレスボトルを拡大するなどプラスチック製容器包装の重量削減
		環境に配慮した新容器開発	プラスチック以外の容器や、新しい環境配慮素材の研究開発

以上